



さいじょう

2009.11.7発行

第20号

市議会だより

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897) 52-1261



一輪車でGO! 見事な足さばき
～多賀小学校秋季大運動会～

9月定例会

平成21年度補正予算(総額9億4,200万3千円)を可決
決算審査特別委員会を設置 ～ 各会計決算を審議 ～
経済危機対策の着実な実行を求める意見書を可決!!

◇目 次◇

予算・条例等に対する審議… 2～3 P 7月臨時会審査結果ほか…………… 7 P
一般質問・請願ほか…………… 4～7 P 意見書・編集後記等…………… 8 P

市議会を知るよい機会です。あなたも本会議を傍聴してみませんか！

議会の日程などの詳細については、議会事務局へお尋ね下さい。市議会では、本会議を記録した会議録を議会事務局・各図書館・各公民館に配備するほか、議会のホームページで公開しています。

(URL) <http://www.city.saijo.ehime.jp/gikai/>

9月定例会の会期日程

- 1日 本会議 (提案説明)
決算審査特別委員会
- 2日～4日 休 会
- 7日 本会議 (質疑・一般質問)
- 8日 本会議 (一般質問)
決算審査特別委員会
- 9日 休 会
- 10日 福祉文教委員会
産業建設委員会
- 11日 総務委員会
- 12日～14日 休 会
- 15日 臨海地域振興整備特別委員会
周桑病院経営問題調査特別委員会
- 16日～17日 休 会
- 18日 議会運営委員会
本会議 (討論・表決)

9月定例会

9月定例会では各会計補正予算案9件、各会計決算認定案3件、条例案2件、報告3件、その他の議案9件の計26件の議案等の審議を行いました。各会計決算認定案3件を閉会中の継続審査としたほか、残る議案についてはいずれも原案可決されました。

本会議では、6名から議案質疑が、また、11名から市政全般に関する一般質問が行われました。

議案質疑

平成21年度 一般会計補正予算(第5回)

丹原・小松地区

市街地整備計画の内容は？

(自民クラブ)

問

丹原地区及び小松地区の市街地基盤整備計画策定業務委託料が、それぞれ300万円計上されているが、事業の場所規模、計画から完了までの期間を問う。

答

本年3月に策定した西条市都市計画マスタープランにおいて、「拠点連結型都市構造」として、西条・東予・丹原・小松の4つの市街地を地域の拠点と位置付け、整備を行うとともに、拠点間を交通網で整備、連携することにより地域の活性化とバランスの取れたまちづくりを目指すものである。

今回、整備を行う丹原・小松地区は地域活力基盤創造交付金を活用し、平成21年度から25年度までの5年間で市街地の幹線道路の整備などを実施する。



▲市道周布今井線

▼市道小松駅前線



MH冷凍システムの 実用化の時期は？

(自民クラブ)

問

現在、本市が取り組んでいるMH冷凍システムの技術を活用した「水素いちご栽培実験」は、水素を消費しない実用化技術として海外からも注目され、ニッケル水素電池に続いて事業化させる有力な候補として期待されている。

水素を使った新産業創出として、このシステムの実用化は、いつごろを想定しているのか。

答

本市では、早くからクリーンエネルギーの活用をはじめとする快適な環境保全の



水素いちご栽培実験

重要性に着目し、新エネルギーを活用した産業振興策を推進してきている。

その中で、MH(水素吸蔵合金)ハイブリッド冷凍システムは、MHの性質を応用し、工場などから出る排熱を温熱源、地下水を冷熱源に利用して冷凍・冷蔵エネルギーを生み出すものである。

今回の補正予算3千606万3千円は、開発施設の整備拡充に要する経費である。MHを活用した冷水・温水大量製造システムの実用化については、総合食料産業技術懇談会及び先端技術活用型高度生産技術研究会の専門家と密接な連携の下、効率的かつ有効な試験・研究の実施及び

コストバランスの検証を行うとともに、システム普及に必要な人材の育成に努め、今後3年間での実用化を目指したい。

大町公民館の備品整備の内容は？

(無会派)

問

大町公民館の建て替えに伴い、備品を購入する経費が計上されているが、どのようなものを購入するのか。

また、近年建設された他地区の公民館と比較してバランスのとれた内容となっているのか。

答

大町公民館の建て替えに伴う備品の整備は、基本的に使用できる既存の備品は引き続き使用することを前提としている。今回、新たに大ホールなどで使用する机・椅子、舞台幕・音響機器、調理室の電化に対応した専用のなべ類、学級・講座などで使用するプロジェクトなどの購入を予定している。これらの購入は、平成19年度までに建て替えられた他の公民館とバランスが取れたものとなっている。

9月定例会における議案等の審査結果

議案等番号	件名	結果
議案第83号	一般会計補正予算(第4回)の専決処分について	承認
議案第84号	一般会計補正予算(第5回)について	原案可決
議案第85号	国民健康保険特別会計補正予算(第2回)について	"
議案第86号	老人保健特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第87号	介護保険特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第88号	簡易水道事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第89号	公共下水道事業特別会計補正予算(第2回)について	"
議案第90号	ひうち地域振興整備事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第91号	小松地域交流事業特別会計補正予算(第2回)について	"
議案第92号	平成20年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
議案第93号	平成20年度水道事業会計決算の認定について	"
議案第94号	平成20年度病院事業会計決算の認定について	"
議案第95号	財産の取得について	原案可決
議案第96号	国民健康保険条例の一部を改正する条例について	"
議案第97号	病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	"
議案第98号	一般会計補正予算(第6回)について	"
議案第99号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
報告第6号	平成20年度財政健全化判断比率及び公営企業における資金不足比率の報告について	報告聴取
報告第7号	平成20年度公営企業における資金不足比率の報告について	"
報告第8号	平成20年度公営企業における資金不足比率の報告について	"

どう取り組む？
女性特有のがん対策

(公明党西条市議団)

問

がん対策は、早期発見が重要で、受診率を上げることが急務である。我が国でも年間約1万1千人を超える女性が乳がんにより亡くなり、子宮頸がんも年々増加し、低年齢化が進んでいる。市は、既にこれらの無料健診に先進的に取り組んでいるが、検診受診目標を5年以内で50パーセント以上とする国のがん対策推進基本計画を

答

どのように考えているのか。
また、HPVワクチンの現状と公費助成について問う。

平成20年度の20歳以上の子宮頸がん検診率は22・2パーセント、40歳以上の乳がん検診受診率が23・8パーセントである。国が平成23年度に受診率を50パーセントにしようという目標に向けて、受診しやすい検診体制の整備、休日及び午後の総合健診を実施し、現在行っている検診料無料化を継続する。

また、啓発活動の強化として、



定期的な検診受診を

健康づくり推進員、J A女性部による受診勧奨の継続、愛媛県がん対策推進委員設置事業の活用、さらには検診事業や学習会における健康教育を実施する。

問

今回の条例改正案は、自

中止すべきではないか？

市立周桑病院の公設民営化

西条市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

子宮頸がん予防ワクチンは、本年10月にも承認の見通しと聞いており、公費助成については、正式承認の後、国の動向を見ながら考えていきたい。

公政権下での総務省が2007年12月に公表し、各自治体に通知した「公立病院改革ガイドライン」すなわち、「病院経営の効率化・黒字化及び運営形態の見直し」に基づくものである。

先の総選挙で、民主党を中心とする政権が誕生し、この民主党の医療に関する選挙公約では、医師の1・5倍の増員、医療従事者の増員に努める病院には、診療報酬の引き上げなどが明記され自公政権下での総務省が示した「公立病院改革ガイドライン」そのものが大きく変貌しようとしている。

これら国政の方向転換を直視し、直ちに民営化案は、中止すべきであると思うが、どのように考えているか。

答

市立周桑病院の経営改革への取り組みについては、国の「公立病院改革ガイドライン」よりも早くから、経営形態の見直しを含む抜本的な改革について、独自に取り組んできたものである。

政権交代による医療政策がいかに転換されるにかかわらず、周桑病院を存続させるために、この改革を進めていきたい。

一般質問

経済効果は？

プレミアム付き商品券の

発行

(リベラル西条)

問

売れ行きが好調で市民に好評であったプレミアム付き商品券の石鎚藩札は、有効期限が今年の10月31日までになっているが、まだ利用していないかたへの周知をどのように行うのか。また、地域に対する経済効果は、どの程度あったのか。

答

商品券の未利用者へは、事業主体の西条商工会議



好評！石鎚藩札

所並びに周桑商工会のホームページで周知を図り、各取扱店舗でのPRを行うこととしている。

また、市の広報紙やホームページなど、可能な限りの媒体を積極的に使い、あらゆる機会をとらえて、商品券が使用されるよう周知していきたい。

地域経済への効果については、プレミアム付き商品券は約1億7千800万円が地域消費につながっており、地元の中小小売店での使用率は約44パーセント、約7千800万円が使われていることから、消費拡大にも相応の効果があったものと認識している。

なお、商品券の第2弾を望む声は、事業者あるいは市民のかたがたからも届いており、関係者と協議をしていきたい。

どう支援する？

ハートなんでも相談員

(リベラル西条)

問

子どもを取り巻く環境が大きく変化する社会において、義務教育の学校生活の中でも保護者や児童・生徒を含め、さまざまな悩みを気軽に何でも相談できる環境づくりのために、ハートなんでも相談員が設置さ

れている。

小・中学校では、いじめや、不登校児童・生徒の増加などさまざまな問題があると聞いている。相談員はそういった子どもや保護者の悩みなど、多岐にわたる相談に対応する業務であるが、相談員の現状、今後の事業運営をどのように考えているのか。

答

ハートなんでも相談員は市内の全中学校と小学校1校に配置されており、平成20年度の相談件数は1千82件である。

そのうち、児童・生徒の相談が515件を占めている。相談内容は、学校生活に関することが相談件数の80パーセントを占めており、特に友人関係の相談が一番多くなっている。

相談員は11名で、1日4時間、年間70日の相談活動となっている。相談員の経歴は主任児童委員、教員OB、健全育成関係者である。相談活動により、学校や教員が気付かない悩み・心配を抱えた子どもたちへの相談・支援ができるようになり、学校もサポート体制を構築しやすくなっている。

学校の相談活動の基本は教師であるが、相談件数も多く、内容も多岐にわたっているため、今後とも相談員制度を最大限活用しながら、教師の生徒指導や学級経営力を高めていけるよう指導・支援していきたい。

どう考える？

小規模学校の運営

(リベラル西条)

問

県内の市では、小・中学校の統廃合や今後の方向性などを検討している。

過去に本市の議員からの質問に対して、「地域から子どもの光を消さない。地域の願い、伝統・文化等を絡めながら、校区の弾力化、見直しについて議論していく」・「小規模校の特色を生かしながら、学校運営の費用は今後も維持する」といった主旨の答弁があった。

地域の伝統・文化の拠点である学校は存続させたいと考えるが、現在の社会情勢、本市の置かれている現状をかんがみだ場合、これまでも同じ方針を踏しゆつづけるのか、あるいは新たな施策を検討しているのか。

答

学校は地域住民のコミュニケーション・ニティセンタールの役割を担い、豊かな地域づくりの基盤であると考えている。そして、地域から子どもの声と光を消さないこと、元気なまちづくりには子どもの存在は必要不可欠であると考えている。

市内の小規模校である田滝小学校・浦山小学校は、両校とも小規模校の良さを存分に生かした特色ある学校運営がなされている。どのような小規模校であっても、子どもが行きたくなるような地域の特性を生かした特色ある教育を進める学校を目指し、子どものいのちや体を守り、安全で安心な学校づくりに努めていきたい。



小規模校の良さを生かす田滝小学校



西条市全景

どう考える？
市民憲章・市のシンボルの制定

(市民クラブ)

問

合併から5年が経過し、「人がつどい、まちが輝く快適環境実感都市」を将来都市像とした、新しいまちづくりが展開されている。

まちづくりの基本方針や将来都市像を具現化するためには、だれにでも理解しやすい市民憲章の制定が必要ではないか。

また、市のイメージを定着させ、住民の連帯感を高める意味においても、木や花などを制定することは大切なことと思っているが、市の考えを問う。

答

市民憲章や市の木、市の花については、合併後に新たに定めることとしており、市の鳥、市の色、市の歌については、合併後必要に応じて定めることとしているが、現在はまだいずれも定めてはいない。

市民憲章や市のシンボルなどの制定については、市民のなおいっそうの融和と一体感の醸成を図ることにより、制定への機運が高まるものと思っている。

利用状況は？

市立西条図書館

(市民クラブ)

問

市立西条図書館は、生涯学習の拠点施設として、

大きな役割を担うことになるが、本年6月開館以来、今日に至るまでの入館者数は、どの程度か。また、他の図書館では、書籍の無断貸し出しや破損など悪質な行為が見受けられるようであるが、どのような対策を講じているのか。

さらに、市民から寄付された書籍の保管と併せて、今後の蔵書計画をどう考えているのか。

答

本年6月の開館から8月末日までの3か月間の入館者数は17万6千436人で、1日平均1千982人である。7月21日には10万人に達したところである。書籍の貸し出し人数は5万8千172人で1日平均657人。平成21年8月末現在の貸し出し冊数は19万6千33冊で1日平均約2千200冊となっている。

書籍の無断持ち出しは、ICゲート(フザー警報装置)の設置効果もあり、開館以後は無断持ち出しの事例はない。また、本の破損状況は、返却時にスタッフを確認し、現在のところ破損の



全国に誇れる図書館を目指して

報告は受けていない。

寄付本については、企業・団体などから1千810冊、市民などから3千190冊の合計5千冊余の寄贈図書をいただいている。

蔵書計画は、開館後10年を目途に、目標の40万冊を想定している。寄付本などの受け入れも積極的に行いながら、図書資料の充実に努めていきたい。特に、「水」「食」などの専門図書、古文書、郷土資料をはじめ、各界各層におけるアーカイブ資料に関する蔵書については、学識経験者や地元有識者、企業関係者などの人脈を駆使し、西条の特色ある図書資料の収集に努め、全国的にも誇れる西条の独自性を強調できる図書館を目指したい。

どう対応するのか？

全国学力・学習状況調査

(無会派)

問

全国学力・学習状況調査は、他県、他市と比較することより、教育力を向上させる基礎・基本の学力を見直す良い機会であると考えます。

平成19年に本調査が43年ぶりに実施されたことで、教育現場

に生じた影響、変化はどうか。また、調査の分析、検証を行った結果、どのような学力向上策、学習方法の改善を行うのか。

答

各学校では、平成19年以前より、これに類する学力到達度検査などを混乱なく実施している。実施の目的も明確に示されており、結果は学力の一部であるというところが徹底され、児童・生徒や学校の競争意識をおおるものではないという考え方が浸透し、現場では冷静な対応がなされている。

今後は、問題解決的な学習や探求的な学習活動を充実させることにより、思考力・判断力・表現力を育てることを意識した授業を行うほか、総合的な学習の時間を教科学習と関連した活動を行い、言語活動を重視し読む能力を育てる指導の実施、道徳教育や規範意識を大切にしたり取り組みなどを展開することとしている。



今後の利用計画は？ 旧鷹丸体育館・武徳殿

(市民クラブ)

問

中心市街地活性化基本計画の区域内にある旧鷹丸体育館は、平成10年から使用を休止しており、老朽化や耐震対策等を考えると解体すべき建物であると思うが、周辺の児童館やテニスコートなどの既存施設との関連の中で、どのような活用方法を考えているのか。

また、武徳殿は、老朽化が激しく、安全面で不安もある建物であり、隣接する旧西条図書館との一体的な活用も含め、解体して周辺整備を行うべきであるがどのように考えているのか。

答

旧鷹丸体育館は、日本を代表する建築家坂倉準三氏の設計により昭和36年に建設され、市民に利用されてきたが、老朽化等により平成10年から使用を中止している。市の文化財として保存すべきとの専門家等の意見もあり、地域防災の観点も視野に入れつつ、市街地における元氣とにぎわいのある交流

空間の創造を図るために、費用対効果にも配慮しながら、平成25年3月までの中心市街地活性化基本計画の期間内における事業の具現化を目指し取り組んでいきたい。

武徳殿については、築後70年余りが経過し、平成13年の芸予地震により建物の傾きが進行したため使用を中止し、施設の取り扱いについては、老朽化等により倒壊の危険性が懸念されることから、解体を前提に関係団体等と協議中であり、早急に結論を出したい。

また、中心市街地活性化基本計画における旧西条図書館の位



武徳殿と旧西条図書館

置付けについては、地域交流施設としての整備を考えており、周辺の市立郷土博物館、愛媛民芸館及び武徳殿用地を含めた一体的な利用が必要であると考えている。

どう判断する？

雇用対策の成果

(日本共産党西条市議団)

問

中小業者の中では、失業保険もなく、厳しい現状となっており、中小業者の仕事確保は、雇用対策とともに緊急切実な課題である。

政府が打ち出した15兆円規模のこれまでの経済危機対策は、大企業支援が中心になっている。雇用がさらに悪化していると言われる中で、市の中小業者の仕事確保、雇用対策と成果を問う。

答

今回の経済危機対策は、雇用対策や中小企業などの資金繰り関連予算をはじめ、健康、長寿、子育て予算、さらに地方公共団体への財政支援などが盛り込まれており、決して大企業支援が中心という認識はしていない。

国の経済危機対策予算の成立を受け、7月臨時議会において7億2千600万円の補正を行い、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業の実施により、地域の中小企業の受注機会の創出にも配慮している。

また、本年1月には、離職者などの生活支援と中小事業者の受注機会の創出を目的とした緊急雇用対策事業により、市の直接雇用で29名、委託事業で27名、計56名の雇用を創出している。

その後、国の第2次補正で緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別交付金事業が打ち出され、緊急雇用創出事業では、市の直接雇用により13事業で23名の雇用創出を計画し、8月末で、11事業で19名の雇用を完了している。また、委託事業では、25事業で95名の雇用創出を計画し、8月末で、8事業で33名の雇用が確定している。

一方、中長期的な雇用の創出を目的とする、ふるさと雇用再生事業では、8事業で20名の雇用創出を計画し、8月末で、すべての事業で契約を締結し、このうち4事業で11名の雇用が確定している。今議会においても新たに6事業を予算計上し、13

名の雇用創出を図っており、今後とも、計画に基づき、速やかな事業の推進に努めたい。

請願

9月定例会で審議した請願の意見書」の提出を求める請願審議状況は、次のとおりです。

【不採択】

・経済・金融危機のもとで「消費税の大増税計画に反対する意見書」の提出を求める請願

【継続審査】

・中小業者の家族従業者の人権保障のため、「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出を求める請願

人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員候補者に、
清 末 昭 宏 氏
を推薦しました。

追加議案質疑

平成21年度
一般会計補正予算(第6回)

どう取り組む?

新型インフルエンザ対策

(公明党西条市議員団)
(日本共産党西条市議員団)
(無党派)

問1

今回、補正予算額1千60万円が計上されているが、その内訳と、市において作成したガイドラインに基づく対応マニュアルと今後の予防策について問う。

答1

補正予算の内訳は、ポスター、チラシ関係、妊婦用の衛生対策キット、



消毒液による新型インフルエンザ対策

消毒液、マスク、体温計、加湿器、セミナー開催といったものを計上している。

市の対応は、本年8月24日に新型インフルエンザ対策本部会議を開催し、政府対策本部の基本的対処方針に基づく西条市新型インフルエンザ対策ガイドラインを策定し、市民の健康、安全・安心の確保に取り組んでいる。

予防策としては、ポスター、チラシの作成・配布、総合健診・1歳半・3歳児健診での啓発や、広報紙での新型インフルエンザ啓発記事の掲載をしている。

また、イベント会場や公共施設には、消毒液などを設置している。

問2

新型インフルエンザの重症例には、ウィ

ルス性肺炎より、細菌性肺炎や呼吸不全の例が多く見られており、二次感染である肺炎が直接的に命を脅かしている。

ウィルス性肺炎等に効果がある肺炎球菌ワクチンを接種す

ば、効果が5年間継続し、肺炎での死亡のリスクも減少することだが、このワクチン接種への公的助成について問う。

答2

肺炎球菌ワクチンは、新型インフルエンザワクチンとの併用により、肺炎での死亡リスクが8割程度減るとされている。

現在、国内ではワクチンが品切れ状態にあり、供給は本年10月中旬からとなっている。

ワクチン接種の公費助成については、国・県の対応を参考にしながら、今後の検討課題としている。

問3

患者数及びワクチン接種の優先順位の内訳と公費負担について問う。

答3

9月4日現在の発生件数は28名となっている。

本市のワクチンの優先接種対象者は、医療従事者約900名、妊婦約1千名、基礎疾患のあるかた約8千100名、小学校就学前児童4千200名、1歳未満乳児の両親1千896名、小・中・高校生1万4千47名、65歳以上の高齢者2

万9千510名の計5万9千773名、総人口の約51・9パーセントを占めている。

あなたも本会議を
傍聴してみませんか!

7月臨時会

平成21年第7回7月臨時会は、7月27日に会期を1日間とし、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業などに要する経費を中心に計上された各会計補正予算4件、条例案1件の計5件の議案が審議され、いずれも原案可決されました。

7月臨時会における議案等の審査結果

議案等番号	件名	結果
議案第78号	一般会計補正予算(第3回)について	原案可決
議案第79号	公共下水道事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第80号	小松地域交流事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第81号	本谷温泉事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第82号	特別職職員の給与に関する条例の特例に関する条例について	"

来訪
西条

6月定例会閉会以降、次の市議会が行政視察のため、西条市を訪問しました。

◇7月22日・宮城県大崎市議会・株式会社西条産業情報支援センター事業について



7階傍聴席から見た議場

市役所本庁舎7階の本会議場傍聴席で本会議の様子を傍聴することが出来ます。

ぜひ、ご利用ください。

議会の日程など詳細は、議会事務局までお尋ね下さい。

決算審査特別委員会を
設置・委員を選任

9月定例会開会日に、平成20年度各会計歳入歳出決算の審査を行うために、特別委員会が議長発議により設置されました。委員は、次のとおり選任され、9月定例会閉会後も引き続き審査を行うこととなりました。

委員長	近藤達也
副委員長	一行色輝雄
委員	西坂千春
堀江幸二	安藤雅康
黒河紘一郎	徳増稚養一
徳田節雄	藤田節雄



決算審査特別委員会審査の様子

議会一ロメ

決算認定について

議会が一般会計年度の歳入歳出予算の執行の実績である決算について、その内容を審査した上で、確定することを行い、議決事件の一つ(地方自治法第96条第1項)となっています。

首長は、出納を閉鎖後3か月以内に決算書を調整し、監査委員の審査意見を付けて、次年度の通常予算(当初予算)を審査する会議までに、決算を議会の認定に付さなければなりません。(地方自治法第233条)

当市では、通常9月定例会に上程されています。

決算の審査に当たっては、法令、条例、規則などの関係法規に対する適合、計数的正誤にとどまらず、過去の財政運営を通じて問題点を発見し、将来の財政運営にこれを反映させます。

通常、決算認定議案が上程された場合、決算審査特別委員会を設置して、慎重審査が行われます。

(地方議会用語辞典より)

委員会提出議案

9月定例会最終日、議会運営委員会から次の意見書が提出され、原案可決された後、政府関係機関に提出する運びとなりました。

経済危機対策の着実な実行を求める意見書(要旨)

世界的な金融危機に端を発した景気の後退は、雇用の悪化、消費の冷え込みなど、本市経済を直撃し、市民生活にも大きな不安を抱えているため、本市では、緊急雇用対策事業の実施、中小企業支援施策の推進など地域経済対策に全力を挙げているところである。

しかしながら、市内の雇用情勢は、依然として厳しい局面が続いており、個人消費の冷え込み等も懸念されるなど予断を許さない状況にあり、地域経済を活性化させ、景気や雇用状況を好転させていくためには、切れない景気対策を推進させていく必要がある。

こうした中、今回の政権交代により、これまで地方が経済危機対策として懸命に取り組んできた平成21年度補正予算の執行を一部凍結するとの報道がなされているが、これら補正予算で措置された地方向けの交付金等は、現下の経済・雇用情勢への対応はもとより、消防車両等の整備や市道の改良・維持管理、小中学校の機器整備や校舎の耐震化など、市民の生命や生活、教育を守る施策推進のための貴重な財源である。

仮に、これを凍結するという事態になれば、市民生活を直撃し、地域経済のさらなる悪化を招くなど、本市に及ぼす影響は計り知れないものとなる。

よって、国におかれては、地方自治体の取り組みや地方の財政状況をじゅうぶんに理解し、地方自治体が行っている景気・雇用等の緊急の施策に支障が生じることがないよう、補正予算の円滑な実施を図るとともに、地域の実情に応じた更なる景気対策に万全を期すよう強く要望する。

編集後記

本年11月1日で西条市も誕生5年の節目を迎えることとなりました。

新市誕生から今日までの間、市民の皆様の力強いご支援により、新しいまちづくりが着実に進展してきており、今後、市民の融和と一体感が醸成されますよう、強く希望いたしております。さて、暦の上では間もなく『立冬』を迎え、季節の変わり目となりますが、皆様のご健勝を心からお祈り申し上げます。

市議会だより編集委員会

委員長	一色 伸二
副委員長	持主眞知子
委員	坪井 剛
	安藤 雅康
	森 達正
	近藤 達也
	黒河紘一郎
	徳増稚養一
	伊藤 孝司
	荻田 元近

西条市明屋敷164番地
西条市議会事務局内
Tel 0897-5211261